

1 貿易・投資関連

第5回国際輸入博覧会が開幕

●11月5－10日、上海市で第5回国際輸入博覧会（上海輸入博）が開催されている。主催者側説明によれば、世界145の国・地域・国際組織が参加し、うち127の国・地域の企業が企業商業展に参加、66か国と3つの国際組織が国家総合展に出展予定の他、フォーチュン・グローバル500や業界トップの企業284社が企業展に参加し、そのリピート率は90%近くとなっている。

●同4日の開幕式における習近平・国家主席のビデオメッセージの主な内容は次のとおり。

- － 上海輸入博は中国の高水準の対外開放を進めるプラットフォームであり、世界が共有する公共財。
- － 中国という大市場のチャンス各国・各方面が共有するよう推進する。国内市場の建設・強化加速、物品貿易の最適化とアップグレード推進、サービス貿易の発展メカニズム革新、優れた質の製品の輸出拡大、「シルクロード電子商取引」協力先行区の創設、国家サービス貿易革新・発展モデル区建設、貿易の革新的発展や質の高い「一帯一路」共同建設の推進等を行う。
- － 新版「外商投資奨励産業目録」の着実な実施、国家サービス業開放拡大総合モデル区の建設の深化、貿易試験区のアップグレード戦略の実施、海南省自由貿易港の建設加速、改革開放総合テストプラットフォームの役割の確実な発揮等を行う。

－ 「環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定」(CPTPP) と「デジタル経済パートナーシップ協定」(DEPA) への参加を積極的に推進する。

●JETRO^(注)のジャパン・パビリオン（展示面積 1,650 m²）には、農水産品・食品、医療機器・医療保健、ジャパンモール（日本酒館、ライフスタイル館）の 3 つのエリアに 279 社が出展しているほか、自動車、電機、ヘルスケアをはじめ多くの日本企業も出展している。

(注) JETRO は第 1 回から継続して出展

2 労働・社会保障関連

国家衛生健康委員会が動的ゼロコロナの堅持は揺るぎないことを表明

●11 月 5 日、国家衛生健康委員会は会見で、「外防輸入、内防反弹」^(注 1)の総合戦略と「動的ゼロコロナの堅持」の総合方針は揺るぎないことを表明した。

●この会見では、国家衛生健康委員会のホームページに寄せられた苦情を元に、「九不准」^(注 2)に違反する地方政府の対応を指摘している。①黒竜江省大慶市及び山西省太原市について、低リスク地区からの来訪者に対して強制的な帰還勧告や隔離などの制限措置を取ったこと、②山西省運城市や河南省鄭州市について、外出制限措置の対象となる中高リスク地区の範囲を意のままにその他の地区に拡大していること、③広東省深セン市について、隔離・封鎖措置の対象となるリスクのある者の範囲を意のままに拡大していること、に対する訴えが多かったとするとともに、ポップアップでの移動制限などの「九不准」に挙げられていない措置についても修正すべきと指摘し、科学的かつ正確な防疫措置の必要性を訴えた。

(注 1) 海外からの新型コロナの流入を防ぎ、国内での感染拡大を防ぐこと。

(注 2) 過剰な防疫措置として「9つの許さないこと」を挙げた。具体的には、①旅行制限の範囲を中・高リスク地域から他の地域へと勝手に拡大すること、②低リスク地域からの人員に対し強制送還や集中隔離等の措置を講じること、③中・高リスク地域及び封鎖区域・管理区域での管理期間の勝手な延長、④隔離・管理措置の対象となるリスク人員の範囲の勝手な拡大、⑤リスク人員の隔離と健康モニタリング期間の勝手な延長、⑥コロナ対策を理由に急性の又は重症な患者や定期的な診療が必要な患者等に対する医療サービスの提供を勝手に拒否すること、⑦条件に則り学校を離れて帰省した大学生等への隔離等の措置、⑧防疫検査地点を勝手に設置した上での旅客車・貨物車の運転手の通行制限、⑨低リスク地域での正常な生産と生活を保障する場所を勝手に閉鎖すること。

各部門が「第三の柱」^(注 1)である個人養老金に関する政策を発表

●11月4日、2022年4月21日に国務院が発表した「個人養老金の発展推進に関する意見」^(注 2)を受けて、各部門が関連措置を発表した。

- － 人力資源社会保障部、財政部、国家税務総局、銀行保険監督管理委員会(銀保監会)、証券監督管理委員会(証監会)：5部門合同で「個人養老金実施弁法」を公布。
- － 財政部及び国家税務総局：個人養老金制度の税優遇の内容を示した「個人養老金に関する個人所得税政策に関する公告」を公布。
- － 証監会：個人養老金の投資対象となるファンド商品等について定めた「個人養老金の投資対象となる公募証券投資ファンド業務に係る管理暫定弁法」を公布。
- － 銀保監会：個人養老金の投資対象となる個人養老貯蓄・個人養老金理財商品や個人養老金資金口座の開設手続等について定めた「商業銀行及び理財会社の個人養老金業務に係る管理弁法案」の意見募集開始を発表。

●上記において、投資対象となる個人養老金商品は、運用の安全性、成熟した安定性、投資対象の規範性、長期的な価値維持に重点を置く等の基本的な特性を備えていなければならないことや、適格な金融商品、個人養老金業務に携わることが可能な金融機関等が、銀保監会・証監会等からリストとして公表されること等が規定された。

●また、2022年1月1日に遡及して以下のような税の優遇政策を実施することとなった。

- － 納付については、12,000 元/年の限度額の範囲内で、総合所得又は経営所得から控除。
- － 口座に計上された投資収益については、個人所得税の対象にしない。
- － 受け取った個人養老金については、総合所得に組み込まず、3%の税率に基づいて個人所得税を計算する。

(注 1) 中国の年金制度は、「第一の柱」としての公的年金制度、「第二の柱」としての職域年金制度、「第三の柱」としての個人年金制度（個人養老金制度）の三本柱で構成されるところ、今回の一連の公表物はその「第三の柱」としての個人年金制度に関するもの。

(注 2) 多様な年金へのニーズを満たすことを目的として、年金の「第三の柱」である個人年金を発展させること、都市従業員基本養老保険又は都市・農村住民基本養老保険に加入する労働者が当該制度に任意加入できること、個人口座制を導入し、個人が掛金を拠出し金融商品を選択して運用すること等を定めた。

3 対外経済関連

シヨルツ・ドイツ首相が中国を公式訪問（経済関連）

●11月4日、シヨルツ・ドイツ首相は中国を公式訪問し、習近平・国家主席及び李克強・国務院総理と相次いで会談した。会談時の習主席と李総理の主な発言は以下のとおり。

- － 習主席発言：双方は、共通利益の「パイ」を引き続き大きくし、伝統分野での協力の潜在力を広げるとともに、新エネルギー、AI、デジタル化等の新分野での協力を活性化しなくてはならない。
- － 李総理発言：中国側はドイツ側と、貿易・投資、製造業、ワクチンなどの重点分野での協力を強化し、気候変動対処協力メカニズムの構築を積極的に推進し、両国の直通便の増加を推し進め、双方の人的往来にさらに便宜を図りたい。

●同日夜、李総理とシヨルツ首相は、両国の企業家30名が出席する座談会に出席。李総理は、「両国の経済貿易関係は切り離すことができず、『デカップリング』は不可能」、「断固として対外開放を拡大し、自由で公平な貿易を堅持し、内外資本を同一視し公平に扱う」等と表明した。

（注1）シヨルツ首相には経済代表団（フォルクスワーゲン、BMW、BASF、バイエル、ドイツ銀行のCEO等）が同行。

（注2）独ビオンテック・ワクチンにつき、中国が在中独籍者に対する接種を認めることに合意したと報じられたが、11月7日、ビオンテック社幹部は、議論が行われていることを認めつつ、接種が認められる者の範囲やタイミングはまだ予見できない旨述べた。

国家發展改革委員会が在中国米国企業とのハイレベル円卓会議、APEC フォーラムを開催

●11月1日、「第20回党大会に焦点を合わせ共に新しい発展に取り組む」をテーマに、国家發展改革委員会は在中国米国多国籍企業とのハイレベル円卓会議を北京で開催した。在中国米国商会、米中ビジネス評議会及び60余の在中国米国企業の幹部が参加し、第20回党大会報告や、「製造業を重点に外資の増加促進と保有数の安定と質の向上を図るための若干の政策措置」、最新版の「外商投資奨励産業目録」、「ダブル・カーボン」目標業務等について関係部門と交流を行った。

●11月2日、国家發展改革委員会は、サプライチェーンの強靱性強化と経済回復促進に関するAPECフォーラムを北京及びオンライン上で開催した。林念修・国家發展改革委員会副主任は、地域のサプライチェーンの強靱性を更に高めるために、①地域の貿易自由化・円滑化の推進、②産業チェーン・サプライチェーンの連結性の促進、③グリーンで持続可能なサプライチェーン・システムの構築をAPECエコノミーに対して呼びかけた。

1. 概況・マクロ経済政策

□11月2日、31省（自治区・市）の第3四半期GDPが出揃った。今年第1―3四半期、31省のうち、21の省の経済成長率が上半期の成長率から加速した。GDP成長率が国の成長率3.0%を上回ったのは18省（内蒙古、陝西、寧夏、甘肅、新疆、雲南、重慶、広西の西部8省と、山西、江西、湖南、湖北、河南、安徽の中部6省）で、総額では広東、江蘇、山東が6兆元超、浙江、河南、四川、福建、湖北、湖南、安徽、上海、河北など12省が3兆元超となった。（11/3 CCTV）

□11月4日、劉鶴・國務院副総理は人民日報に論文を発表し、第20回党大会で提出された「内需拡大戦略の実行と供給側構造改革の深化を有機的に結合する」という決定は、党中央が国内外の発展環境の変化と新時代の新たな長い道のりにおける使命と任務に基づき提出した重大戦略であり、この決定と手配の歴史的論理、時代背景、実践要求を深く理解し、中国経済が着実に前進し、新たな一步を踏み出すことを促進しなくてはならないと強調した。供給側構造改革については、2015年以来、生産能力や在庫の過剰の解消・デレバレッジ・コスト削減等に取り組んできたとし、経済発展の質は持続的に向上したとした。今後5年については、①国内循環の安定と拡大を基盤として国際循環を動かしていくこと、②マクロ経済の安定、③全要素生産性の向上、④産業チェーン・サプライチェーンの強じん性・安全性レベルの向上、⑤システミックリスクの解消等に注力すべきとした。（11/4 人民日報 p6）

□11月7日、国家発展改革委員会は「政策環境をさらに改善し民間投資の発展を支援する取り組みを強化することに関する意見」を発表した（計21項目）。「意見」は、鉄道、高速道路、港湾ターミナルおよび関連駅周辺やサービス施設の建設への民間企業の参加、太陽光発電・風力発電等の省エネ・低炭素領域への民間投資を加速させるなど、「14次5か年計画」に基づく102の重点プロジェクト建設や国家重大戦略等の重点建設任務への民間の参画を支援するとしたほか、製造業投資の高度化、イノベーション発展、農村振興に関する民間投資の促進方針を盛り込んだ。また、計画案の審査・承認、施行許可、環境影響評価等の手続を加速するとともに、国有資産の有効活用への積極的な参画等が盛り込まれた。（11/7 CCTV）

□11月9日、国家統計局は10月の物価統計を発表した。CPI（消費者物価指数）は前年同月比+2.1%（9月から▲0.7pt）となった。豚肉価格は前年比+51.8%（9月から+15.8pt）。PPI（工業生産者物価指数）は前年同月比▲1.3%（9月から▲2.2pt）となった。（11/9 国家統計局）

2. 財政

□10月31日、財政部は「深圳における革新的な財政政策システムと管理システムの探求をサポートするための実施意見」を発表し、深圳市が全国に先駆けて税制改革を試験的に実施することを支援するとして、質が高くバランスのとれた公共サービスや、質の高い経済発展を促進する財政政策システムの模索、先行モデル区に適合した近代的な財政・税務の確立の加速等を行うとした。（11/1 証券日報）

□報道によると、10月単月の地方債発行規模は6,700億元に迫り、6月以来4カ月ぶりの高水準となった。うち、新規専項債は4,300億元近くにのぼった。1―10月で、地方債の累積発行額は前年同期比7.7%増の7兆元超となり、うち、新規専項債が3.95兆元で同34%増だった。（10/31 21世紀経済報道、11/2 証券日報、経済通通信社）

□11月1日、財政部は「行政機関による国有資産活性化に関する指導意見」を発表した。行政機関や地方政府が保有する資産が統一的に計画されておらず、効率的に使用されていない状況があるとして、資産活用の業務メカニズムを構築し、自己使用、共有、譲渡、リース、処分などの様々な方法を通じて、資産の活用と利用効率を高め、行政機関の職務遂行と事業の発展を保障し、経済・社会の発展促進のためにより強固な物質的基盤を提供するよう求めた（11/2 CCTV）

□11月4日、財政部と国家税務総局は、個人年金の繰延税優遇政策を22年1月1日まで遡って実施すると発表した。払い込み分については限度額の年間1万2,000元まで総合所得又は経営所得から控除できる。また、投資収益については個人所得税を暫時徴収せず、受取り時に税率3%を支払うにとどめる。（11/4 新華社）

□11月4日の報道によると、近頃、監督管理部門は地方政府に対し2023年の地方専項債の前倒し発行枠を下達し、当該発行枠について来年1月から発行を開始し、来年上半期までに使用を完了するよう求めた。(11/4 21世紀経済報道)

3. 金融・為替

□11月7日、国家外貨管理局は、10月末時点の中国の外貨準備高は3兆524億2,700万米ドルで、9月末から234億7,200万米ドル(0.77%)増加したと発表した。(11/7 中国新聞網)

□11月8日、中国人民銀行傘下の中国銀行間市場交易商協会(NAFMII)は、不動産企業を含めた民営企業の債券発行による資金調達に対して、既存の支援ツールを継続・拡大する形で、約2,500億元規模で信用補完又は直接買取の方式を通じて支援することを公表した。(11/8 NAFMII)

4. 貿易・海外直接投資

□11月1日、上海市で開催の第5回国際輸入博覧会の記者会見が行われた。(11/1 新華社)(詳細は「1 貿易・投資関連」の「第5回国際輸入博覧会が開幕」を参照)

□11月1日、「第20回党大会に焦点を合わせ共に新しい発展に取り組む」をテーマに、国家発展改革委員会と在中国米国多国籍企業とのハイレベル円卓会議が北京で開催された。(11/1 国家発展改革委員会)(詳細は「3 対外経済関連」の「国家発展改革委員会が在中国米国企業とのハイレベル円卓会議、APEC フォーラムを開催」を参照)

□11月3日、上海米国商会在会員企業307社を対象に行った調査で、昨年比で19%の会員企業が今年の対中投資を昨年から減らし、投資を増やした企業は30%だった。過去1年間に、中国に投資するはずだった計画を他市場への投資に変更した企業は3分の1に上り、21年調査の2倍だった。今後1〜3年以内に事業や拠点の中国外への移転を検討中と答えた企業は17%だった。企業の52%は「中国の経済運営に対する本社の信頼感が過去1年で悪化した」と回答した。自社のグローバル投資計画で中国を最優先に位置付けている企業は18%にとどまり、21年調査の27%から縮小した。5年間の業績見通しについて「楽観している」又は「やや楽観している」と回答した企業は55%と、21年調査から23ポイント下落し、調査開始以来の最低となった。

(11/3 上海米国商会)

□11月3日、商務部対外貿易司は、「輸入を主体的に拡大することは、中国が高水準の対外開放を推進する上で重要である」として、国家発展改革委員会、財政部、人民銀行、海関総署等8部門合同で、北京首都国際空港臨空経済区、上海淮海新天地輸入貿易機能区、天津経済技術開発区、重慶两江新区、広東深セン前海蛇口自由貿易区域など、全国に29の国家輸入貿易促進革新モデル区を増設することを決定したと発表した。これにより、輸入モデル区は43か所となった。(11/4 新華社)

□11月4日、習近平・国家主席は、上海で開催された第5回中国国際輸入博覧会・虹橋国際経済フォーラムの開幕式でテレビ電話を通じて挨拶を行った。(11/5 人民日報 p1)(詳細は「1 貿易・投資関連」の「第5回国際輸入博覧会が開幕」を参照)

□11月7日、海関総署は10月の貿易統計を発表した。10月の貿易総額(ドル建て)は前年同月比▲0.4%(9月から▲3.8pt)で、うち輸出は同▲0.3%(9月から▲6.0pt)、輸入は同▲0.7%(8月から▲1.0pt)だった。1-10月累計の貿易総額(ドル建て)は前年同月比+7.7%(1-9月から▲1pt)で、うち輸出は同+11.1%(1-9月から▲1.4pt)、輸入は同+3.5%(1-9月から▲0.6pt)となった。(11/7 海関総署)

5. 産業・企業(国有企業を含む)

□10月31日、国務院弁公庁は、「ビジネス環境イノベーション試行改革措置を複製し推し広めることに関する通知」を発表した。2021年11月に発表の「ビジネス環境イノベーションの試行業務に関する意見」により、北京・上海・重慶・杭州・広州・深センの6都市でビジネス環境イノベーションの試行が行われた結果、横展開することが可能な試行経験を形成したとして、全国に展開することが決定された。(1)地域分断や地域保護などの不合理な制限の更なる打破、(2)市場主体のより開放・透明、規範的・効率的な参入・退出の仕組の改善、(3)投資・建設の利便性の継続的な向上、(4)市場主体のイノベーション発展の更なる支援、(5)越境貿易の利便化レベルの継続的な向上等につき9項目合計50の具体的措置を掲げた。(10/31 国務院弁公室)

□10月31日、市場監督管理総局、党中央サイバーセキュリティ・情報化委員会弁公室、文化旅游部、広電総局、銀行保険監督管理委員会、証券監督管理委員会、国家電影局の7部門は共同で「スターの広告代弁活動のさらなる規範化に関する指導意見」を発表。中国の芸能界では近年、スターの規範を逸脱した行為が頻発し、市場秩序を破壊したり、社会風紀を汚染したりしているため、整理活動が必要だと指摘した。(10/31 中国網)

□10月31日、中国国家鉄路集団は第3四半期報告書を発表し、第1-3四半期の営業収入は7,822億2,400万元で前年同期比▲0.5%、純損益は947億4,300万元の赤字で損失は前年同期比35.73%拡大したと発表した。(10/31 界面新聞)

□11月1日、工業情報化部、教育部、文化旅行部等5部門は、「仮想現実(VR)と産業活用融合発展行動計画(2022-2026年)」を発表した。2026年までにVR産業規模を3,500億元超とし、イノベーション能力が高く業界に影響力を持つ基幹企業を100社育成し、VRのエコロジカルな発展をリードする10か所の集合区地域を打ち出すことを提起した。(11/2 経済参考報)

□11月1日、市場監督管理総局、国家発展改革委員会、司法部、国家税務総局の各代表は、国務院政策ブリーフィングにて、11月1日から施行された「個人事業主発展促進条例」について説明を行った。中国の1.1億人の個人事業主の9割近くは、卸売・小売業、宿泊・飲食業、住民サービス業等の実体経済領域で活動しており、そのうちの70.3%はオフラインの事業活動のみに従事していること、実体経済と実店舗の発展を支援するため、今回の条例は個人事業主の普遍的な関心事項を十分に考慮し、現実的かつ効果的な対策を打ち出すことを説明した。(11/3 澎湃新聞)

□11月2日、騰訊(テンセント)と中国聯通(チャイナ・ユニコム)が設立する混合所有制の合弁企業が承認されたと発表された。中国聯通は、当社のデジタル経済戦略の需要に基づくものであり、合弁企業はCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)及びエッジコンピューティングに関する業務を主要業務とするとした。(11/2 中国新聞網、11/3 人民網日本語版)

□11月6日、住宅都市農村建設部は、『『証照分離*』改革の深化により市場主体発展の活力をさらに活性化することに関する通知』を発表し、建設工事企業の資格の有効期限を来年12月31日まで延長すると発表した。当部が発行する工事の実地調査、設計、建築業企業、工事監理企業の資質につき、資質証書が2023年12月30日前に期限切れとなるものは、全て2023年12月31日に延期する。(11/6 住宅都市農村建設部) *工商部門による企業の営業許可証発行と、各業界の行政主管部門による許認可を分離させ、不要な審査や認可手続きを削減すること

□11月7日、中国国家体育総局など中央8部門は、「アウトドアスポーツ産業発展計画」を発表した。2025年までに、アウトドアスポーツ関連の施設等を増やし、産業規模を3兆元以上にすることを目標に掲げた。(11/7 中国網)

6. 農業・農村

□10月31日、国家糧食物資備蓄管理局は、10月31日現在、主要産地の秋収穫の穀物の買付量は計3,034万トンで、前年比434万トンの増加となったと発表した。(11/3 人民日報)

□11月1日、国家発展改革委員会は、更なる市場の供給保障・価格安定業務をしっかりと行い、豚価格の合理的範囲への迅速な回帰を促進するためとして、11月4日に今年第7回目の政府備蓄豚肉を1万トン放出するよう通知を出したと発表した。(11/3 中国経済時報)

□11月1日、胡春華・国務院副総理は、北京にて全国の冬～春の農地水利建設と秋～冬の「3農」(農業、農村、農民)の重点業務テレビ電話会議に出席した。冬～春は農地水利建設の黄金期として、農地水利インフラの建設強化、灌漑地域と農地水利の末端施設の整備加速、重大水利施設建設の着実な

推進、水路網の基幹ネットワーク構築加速、永久基本農地をすべて高規格農地にする総合プランの策定等を行うよう指示した。また、秋～冬の農業生産に力を入れ、冬小麦の作付面積の安定、アブラナの作付拡大、豚肉等の安定生産・供給確保に取り組むよう求めた。(11/1 新華社)

□11月2日の報道によると、湖北省鄂州市に26階建ての養豚ビル1棟が完成し、3,700頭の母豚の飼育が開始された。建設中のもう1棟と合わせ、敷地面積は50ムー、占用面積は従来の飼育モデルの5%、建築面積は80万㎡で飼育面積として世界最大。温・湿度の自動調整、給餌や排泄物処理等の自動制御を実現。2棟目の完成で年間の食肉処理能力は最大120万頭となる予定。(11/2 人民網)

7. 労働・社会保障

□10月30－31日、内モンゴル、河南、甘粛は相次いで会議を開き、新型コロナの予防・制御を研究・手配した。各省トップは、「個別の感染症に対し無期限かつ無差別な封鎖管理を行うべきではない」、「1人や2人の症例を理由に、小区全体を封鎖すべきではない」等と発言、徐々に都市の活力を回復させる必要があるとした。(11/3 人民日報)

□11月1日、人力資源社会保障部は、全国102都市での定点観測による求人数と応募者数の調査結果をまとめた「2022年第3四半期・人手不足が顕著な上位100職種」を発表した。製造業関連は39職種と最も多く、中でも「旋盤工」は全体の2位に入った。(11/1 人力資源社会保障部)

□11月2日、国家卫生健康委員会は、直属機関の党員幹部大会を開催した。新型コロナの防疫を徹底し、「外防輸入、内防反弹」の総合戦略と「動的ゼロコロナの堅持」の総合方針は揺るぎないことを表明した。(11/2 中新経緯) (関連情報は「2 労働・社会保障関連」の「国家卫生健康委員会が動的ゼロコロナの堅持は揺るぎないことを表明」を参照)

□11月3日の報道によると、11月から湖南省、四川省、甘粛省、貴州省など多くの地域で、PCR検査の有料化を再開する通知が発表されている。人民日報の健康関連部門は、各地が出した通知及び地方部門の回答から、PCR検査の料金は場所によって異なり、一般的には個別検査の場合1人16元、複数人の混合検査の場合1人3.5～5元と報告した。(11/3 人民網)

□11月4日、人力資源社会保障部、財政部、国家税務総局、銀保監会、証監会は共同で「個人養老金実施弁法」を公布し、個人年金への参加プロセス、資金口座管理、組織と商品管理、情報公開、監督管理等について具体的に規定した。(11/4 新華社) (詳細は「2 労働・社会保障関連」の「各部門が「第三の柱」である個人養老金に関する政策を発表」を参照)

□教育部、工業情報化部など5部門はこのほど通知を発表、現場技術者特別育成プログラムを実施することを決定した。重点分野のデジタル化、スマート化における人材不足の技術ポストに向け、現場技術者向けの学校を設立し人材を育成する。2025年までに、500校以上の専門学校と1,000社以上の企業がこのプロジェクトに参加し、20万人以上の現場技術者が育成される予定。(11/6 北京青年報)

8. 環境・エネルギー

□11月2日、科学技術部、生態環境部、住宅都市農村建設部、気象局、林業草原管理局の5部門が共同で「『第14次五か年計画』生態環境分野科学技術イノベーション特別計画」を発表した。10の主要分野で50の重点業務を提示し、第14次5か年計画期間中に、中国の生態環境ガバナンスが直面する課題に積極的に取り組み、生態環境科学の技術革新を加速させ、グリーン技術革新システムを構築し、経済社会発展の包括的グリーン転換を推進するし、美しい中国を構築することを目指すとした。(11/2 CCTV、11/3 新華社)

□11月5日、四川省寧南郡と雲南省の国境に位置する白鶴灘水力発電所の10号機が72時間の試運転に成功し、正式に商業運転を開始した。これは白鶴灘水力発電所が発電を開始した15番目の100万キロワット水力発電ユニットで、当水力発電所が全面的な発電開始のラストスパートに入ったことを示している。当水力発電所は「西電東送」国家重大プロジェクトであり、合計16台の中国独自開発の水力発電ユニットを設置している。(11/6 新華社)

□11月5日、習近平・国家主席はラムサール条約第14回締約国会議の開幕式にテレビ電話方式で出席するとともに、「湿地を大切にし、未来を守り、湿

地を保護するグローバル行動を推し進めよう」と題する挨拶を行った。習主席は、「中国は『国家公園空間配置プラン』を策定しており、今後一群の国家公園を次々に設立し、約1,100万ヘクタールの湿地を国家公園体系に組み入れ、全国湿地保護計画と湿地保護重大プロジェクトを実施することになっている。中国は国際交流・協力を推し進め、深センに「国際マングローブ林センター」をつくり、グローバル臨海フォーラムの開催を支持していく」と表明した。(11/5 新華社)

□11月7日、国家發展改革委員会は、最近の国際市場の石油価格の変化により、11月7日24時から国内のガソリン・軽油価格をそれぞれ1トンあたり155元と150元に引き上げると発表した。10月24日の値上げから2回連続となる。(11/7 国家發展改革委員会)

□11月7日、習近平・国家主席は、国際竹籐ネットワーク(INBAR)設立25周年ならびに第2回世界竹・籐会議に祝賀メッセージを寄せ、「INBARは設立以来、竹・籐資源の保護・開発・利用に尽力し、世界の生態環境の保護、持続可能な開発の推進に建設的役割を果たしてきた」、「中国政府はINBARと連携してグローバル発展イニシアティブを実行に移し、プラスチックの代替としての竹の使用を共同提唱し、各国によるプラスチック汚染の減少、気候変動対策、国連の『持続可能な開発のための2030アジェンダ』の実行加速を後押ししてきた」と指摘した。(11/8 人民日報 p1)

9. 科学技術・イノベーション

□10月31日-11月2日、第1回中国科学院雁栖青年フォーラムが、データ・スマート駆動の最先端科学研究パラダイムの探求」をテーマに、オン・オフライン結合で、北京にて開催された。(11/3 新華社)

□11月3日、宇宙ステーション「夢天」実験モジュールは順調に移行を完了し、神舟14号のクルーが「夢天」への入室を完了した。(11/4 科技日報)

□11月4日、国務院新聞弁公室は、新時代の中国北斗開発の成果と将来のビジョンを紹介し、中国の北斗開発の理念と実践経験を共有するためとして「新時代の中国北斗」白書を発表した。(11/4 新華社)

10. 主要国・地域との経済関係

□11月1日、李克強・国務院総理は、北京の人民大会堂でオンラインによる上海協力機構(SCO)加盟国政府首脳理事会第21回会議を主宰した。カザフスタン、キルギス、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタンの各国首相及びインドとパキスタンの外相らが出席した。李総理は、SCOの協力推進について、①中国と各国との法執行・安全保障協力の深化、②貿易・投資拡大により、地域経済の回復促進、③国境の通関効率向上、地域の産業チェーン・サプライチェーンの強じん性、安定性維持、④地域各国の食糧・エネルギー供給保障水準の向上、グリーン・低炭素へのシフト推進、⑤人文交流促進の5項目の提案を行った。(11/1 新華社)

□11月1-2日、韓正・国務院副総理はシンガポールを訪問し、ハリマ・シンガポール大統領、リー・シェンロン・首相らと個別に会見した。韓副総理は、「現在両国関係は良好な発展的形勢を維持している」、「中国は、シ側がグローバルな発展イニシアティブに積極的に呼応することを歓迎し、双方が合意を行動に移し、地域開発に強い推進力を与えることを期待している」等表明した。また、ヘン・スイキャット副首相と、中国・シンガポール第18回2国間協力合同委員会会議、第23回蘇州工業団地合同協調理事会会議、第14回天津エコシティ合同協調理事会会議、および第6回中国・シンガポール(重慶)戦略的相互接続モデルプロジェクト合同協調理事会会議を共同主宰した。(11/3 人民日報 p1)

□11月2日、習近平・国家主席は中国を公式訪問しているシャリフ・パキスタン総理と会見した。習主席は、両国の発展戦略のマッチングを深めたいと述べ、「一帯一路」の質の高い発展のモデルプロジェクトとして、中国・パキスタン経済回廊建設の高効率な推進、グワダル港の付帯インフラ建設の推進、鉄道1号線やカラチ都市環状鉄道等のプロジェクトの早期実施などを行わなければならないと発言した。また、デジタル経済、電子商取引、太陽光発電など新エネルギー協力を拡大し、農業、科学技術、民生等の分野の協力を着実に推進するとした。また同日、李克強・国務院総理も、港湾、交通、エネルギー、産業、社会・民生などの分野における実務協力について同氏と会談を行い、会談終了後、シャリフ総理と共に経済・貿易、電子商取引、デ

デジタル経済、文化、法執行・安全などの複数の政府間協力取り決めの調印に立ち会った。(11/3 人民日報 p1)

■11月2日、外交部は定例記者会見にて、米国政府が日本等に対し、対中半導体輸出規制の措置をとるよう求め、日本政府関係者が、米側の提案を受けいかなる規制措置が可能かを政府内で議論していると表明したことへのコメントを求められ、「米側は繰り返し輸出管理措置を乱用し、中国企業に対して悪意を持って封鎖を行い、圧力をかけ、対中経済封じ込めに参加するよう同盟国を脅迫し、世界の産業チェーンとサプライチェーンの安定に極めて大きな損害を与え」ている、「各国が自国の長期的な利益と国際社会の根本的利益から出発し、独立自主に正しい判断をするよう希望する」と発言した。

(11/3 外交部)

□11月3日、外交部は定例記者会見にて、カナダ政府が中国系企業3社に対し、パワー・メタルズ等のカナダ企業からの投資金引き揚げを要求したとの声明について、「カナダ自身が標榜している市場経済の原則と国際経済・貿易ルールに逆行、関連産業の発展に役立たず、グローバルな産業チェーン・サプライチェーンの安定を損なう」と表明した。また、商務部は6日の記者会見にて、「カナダの鉱物資源分野での中国企業の投資は全くの市場経済の原則と企業の発展のニーズに基づくビジネス行為」、「国家安全保障を名目としたカナダ側の行為に断固として反対」と表明した。(11/3 中国新聞社)

□11月3日、習近平・国家主席は中国を公式訪問しているサミア・スルフ・ハッサン・タンザニア大統領と会談した。双方は、中国・タンザニア関係を全面的な戦略的協力パートナーシップに格上げすることを宣言した。習主席は、タンザニア製品の輸入拡大、タンザニアでの中国企業の投資・事業展開の支持、農村振興の経験や方法の交流等を行いたいと表明したほか、衛生・健康、貧困削減、貿易促進、投資、デジタル革新など9分野でのプロジェクトへの実施を中国と共に加速させ、中国・アフリカ協力の新たな運動エネルギーを育みたい等と強調した。(11/4 人民日報 p1)

□11月3日、李克強・国務院総理はハッサン・タンザニア大統領と会見を行った。李総理は、両国の発展戦略のマッチング強化、経済貿易、エネルギー、健康、農漁業などの重点分野での協力深化、市場性のあるタンザニア製品の輸入拡大を行いたいとしたほか、中国企業のタンザニアへの投資拡大を奨励し、タンザニア側が必要な支援を提供するよう望むと表明した。(11/4 人民日報 p1)

□11月4日、習近平・国家主席は中国を公式訪問しているショルツ・独首相と人民大会堂で会見した。(11/5 人民日報 p1) (詳細は「3 対外経済関連」の「ショルツ・ドイツ首相が中国を公式訪問 (経済関連)」を参照)

□11月4日、李克強・国務院総理は、ショルツ首相と会談した。(11/6 人民日報 p1) (詳細は「3 対外経済関連」の「ショルツ・ドイツ首相が中国を公式訪問 (経済関連)」を参照)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。